

2020年7月13日
日興アセットマネジメント株式会社

エマージング・プラス ・円戦略コース ・成長戦略コース

2020年7月決算と今後の市場見通しについて

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧頂いております「エマージング・プラス」の各コースにつきまして、2020年7月10日に決算を行ない、当期の分配金を下記の通り引き下げましたことをご報告申し上げます。

当ファンドは、毎月安定した収益分配をめざすという分配方針のもと、2016年5月以降、「円戦略コース」では30円(税引前、1万口当たり)、「成長戦略コース」では50円(同)の分配を続けて参りましたが、市況動向や基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案し、分配金を引き下げてその差額を内部留保することで信託財産の成長をめざすことと致しました。

次ページ以降では、分配金額見直しの背景や、今後の市場見通しなどについてまとめておりますので、ご一読頂ければ幸いです。

今後とも、「エマージング・プラス」をご愛顧賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

	円戦略 コース	成長戦略 コース
今回(2020年7月)の分配金	20円	25円
前回(2020年6月)の分配金	30円	50円
2020年7月10日現在の 分配金累計額	6,110円	9,745円
2020年7月10日現在の基準価額 (税引前分配金控除後)	5,353円	3,201円

※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「エマージング・プラス・円戦略コース／成長戦略コース／(マネープールファンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

両コース

分配金額見直しの背景について

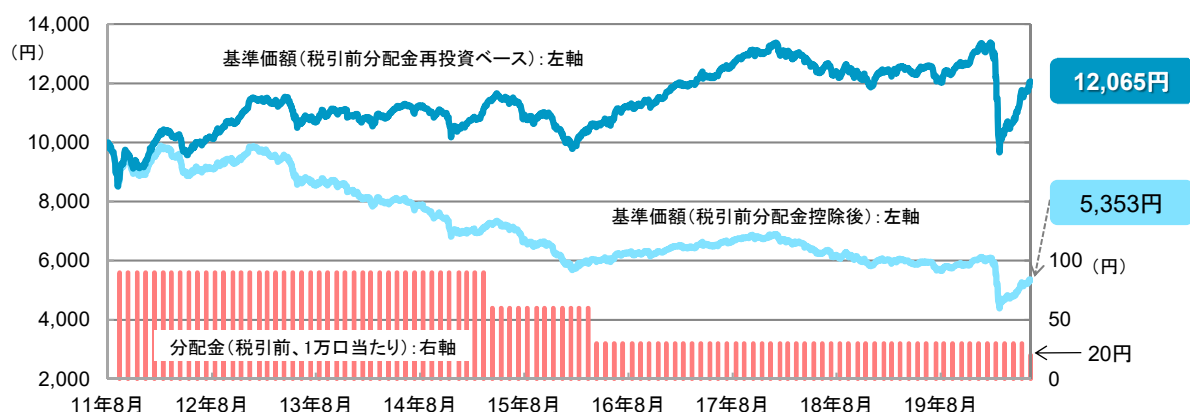


前回分配金を引き下げた2016年5月以降、新興国資産は、米国の利上げや米中問題への警戒感などから軟調となる場面もあったものの、世界景気の拡大などを背景に概ね堅調に推移しました。しかし2020年3月に新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格の急落を受けて市場心理が急速に悪化し、新興国資産は大幅に調整しました。その後、4月以降は各国・地域の政府や中央銀行による大規模な経済対策や原油価格の回復などを受けて投資家のリスク回避姿勢が後退し、新興国資産は反発に転じました。

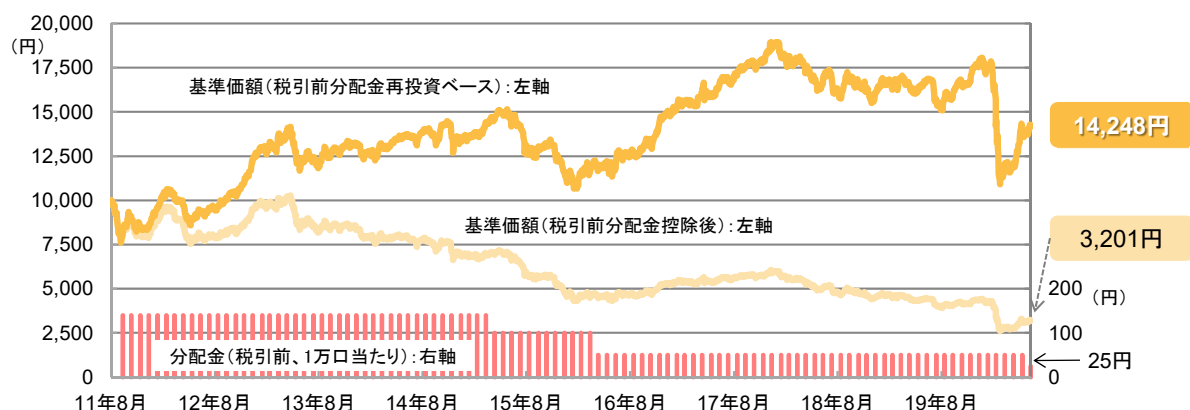
そうした中、分配金の支払いが基準価額水準の押し下げ要因となっていたことから、分配金額を減らすことで期待される運用資産増加の効果などを総合的に勘案し、今回の決算において分配金額を引き下げることと致しました。

各コースの基準価額と分配金の推移 (2011年8月31日(設定日)～2020年7月10日)

円戦略コース



成長戦略コース



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「エマージング・プラス・円戦略コース／成長戦略コース／(マネープールファンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

両コース

新興国資産の投資環境と見通しについて



新興国の足元の投資環境

新興国経済は、先進国と同じく、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて減速傾向にあるものの、各国・地域の政府や中央銀行による積極的な経済対策により、状況の悪化には徐々に歯止めがかかりつつあります。また、新興国は先進国に比べて政策金利の水準が高いことから金融緩和の効果が大きく、例えば中国では既に製造業を中心に回復がみられるほか、周辺国にも恩恵が拡がり始めています。IMF(国際通貨基金)の見通しでは、新興国は先進国に比べて2020年の落ち込みが小さい一方、2021年には高い成長が予想されています。

新興国株式

11月の米大統領選挙を控え、米中問題再燃への懸念が中国株式市場の重石となる可能性はあるものの、中国では既に経済活動が再開され、経済指標にも改善がみられることなどが追い風になると見込まれます。また、中国の景気底打ちは、周辺のアジア諸国や貿易相手国の経済および株式市場への支援材料になると考えられます。新興国経済は引き続き、先進国に比べて高い成長率を維持するとみられるほか、新興国株式はバリュエーション面からも優位にあると考えられ、先進国対比での堅調な推移が期待されます。

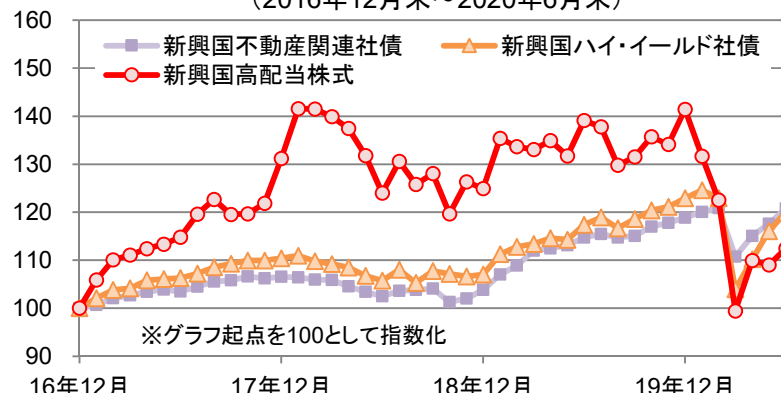
新興国債券

新興国は、政策金利の引き下げ余地が相対的に大きく、また財政面での健全性も比較的高いことから、引き続き先進国との成長格差は拡大すると見込まれています。新型コロナウイルスの感染が収束したとしても、先進国には更なる金融緩和策や財政政策の余地が少ないため、景気支援に向けて通貨安政策を進める可能性があり、そうした場合、新興国通貨高が見込まれる点も新興国資産にはプラス材料であると言えます。米国金利が引き続き低位で推移すると予想される中、相対的に利回り水準の高い新興国債券への資金流入が期待されます。

新興国不動産

新興国不動産市場の中心である中国では、これまで米ドル建て社債の発行で資金調達を行っていた不動産関連企業も、徐々に人民元建て社債の発行を進めており、負債水準はいまだ高いものの、負債の質は改善傾向にあると言えます。また、引き続き都市部の不動産需要が高い中、当局は不動産融資の抑制を図ることで、過熱を避けながらも緩やかな需要拡大を容認しているとみられます。そうした中、不動産関連企業の業績は安定的に推移しており、今後も底堅い動きが想定されます。

【ご参考】新興国3資産の推移(米ドルベース)
(2016年12月末～2020年6月末)



信頼できると判断したデータをもとに
日興アセットマネジメントが作成
・新興国ハイ・イールド社債: JPモルガンCEMBI
ディバースファイド・ノン・インベストメント・
グレード
・新興国高配当株式: S&P新興国高配当株価指
数(配当込み)
・新興国不動産関連社債: CS エマージング・
マーケット・コーポレート・ボンド・リアルエステ
イト・トータルリターン
※ 上記の指数は当ファンドのベンチマークでは
ありません。

上記は、当ファンドの主な投資対象である外国投資法人の運用会社のアッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドより提供された情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「エマージング・プラス・円戦略コース／成長戦略コース／(マネープールファンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

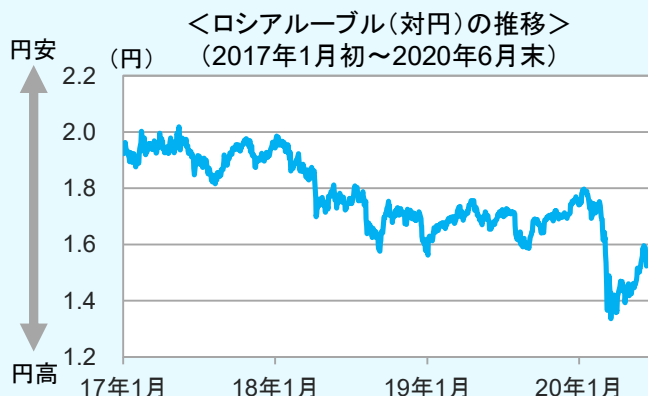
成長戦略コース

組入通貨についての今後の見通し①



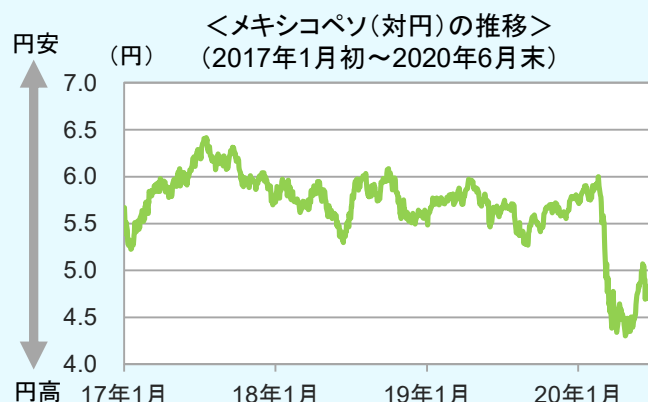
**原油価格の持ち直しが
ロシアルーブルの追い風に**

ロシアルーブルは3月の急落後、原油価格の回復に連れて持ち直しました。ロシアでは景気減速に加えてインフレ率が低位にあることから、景気下支えのための利下げが継続される見込みです。一方、更なる財政政策の余地もあり、徐々に景気の底打ちが見込まれることから、原油価格の復調と共に、ロシアルーブルにも底堅い推移が期待されます。



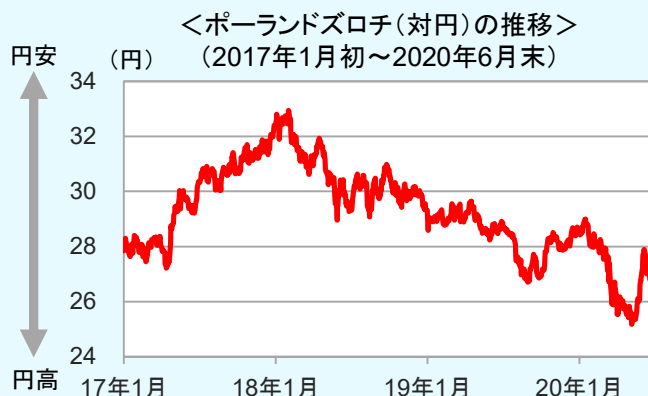
**市場心理の回復局面では
メキシコペソへの注目が高まる**

メキシコの経済成長は鈍化傾向にあるものの、原油価格の落ち着きなどが支援材料になると考えられます。中央銀行が更なる利下げに慎重な姿勢を示していることがメキシコペソのサポート要因になるとみられるほか、市場心理が回復し、新興国通貨が注目される局面では、流動性の高さからメキシコペソへの資金流入が期待されます。



**ユーロの堅調からも
恩恵が期待されるポーランドズロチ**

ポーランドの中央銀行は景気減速を受け、積極的な金融緩和策で景気の下支えを図っています。同国の金利水準は低位にあるものの、他の新興国に比べて高い経済成長率を保っていることから、ユーロが対米ドルで堅調に推移するとみられる中で、ポーランドズロチもその影響を受けて底堅く推移すると見込まれます。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※組入通貨は今後変更となることがあります。

上記は、当ファンドの主な投資対象である外国投資法人の運用会社のアッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドより提供された情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「エマージング・プラス・円戦略コース／成長戦略コース／(マネープールファンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

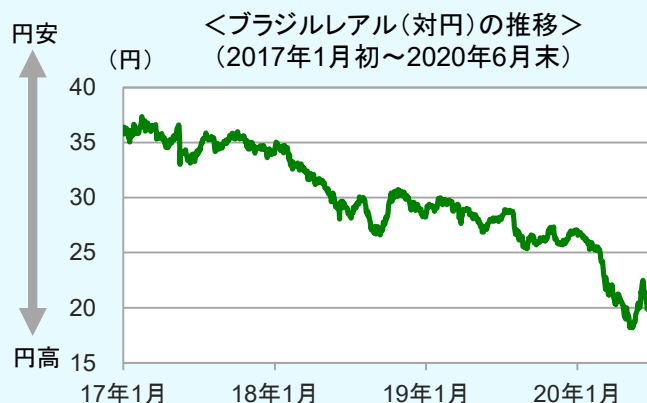
成長戦略コース

組入通貨についての今後の見通し②



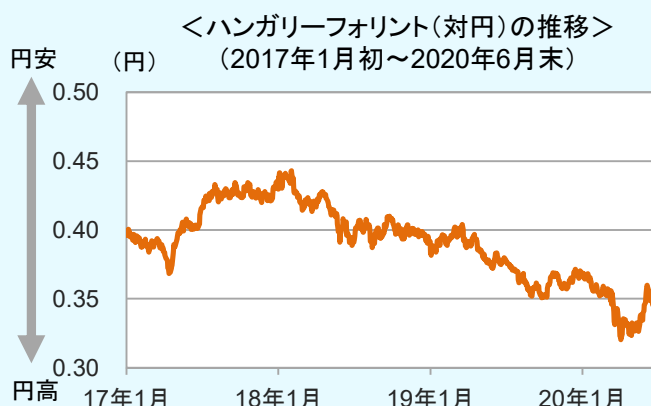
政治的な混乱などから出遅れの
可能性もあるブラジルレアル

ブラジルの景気は減速傾向にある一方、財政健全化の推進により経常収支が改善しているほか、最大の貿易相手国、中国の景気回復もプラス材料です。しかし、大統領の政治スキャンダルや感染対応を巡る混乱などを受けて海外からの資金流入が急減速しており、国内の問題が落ち着くまで、ブラジルレアルは他の新興国通貨に対して出遅れる可能性があります。

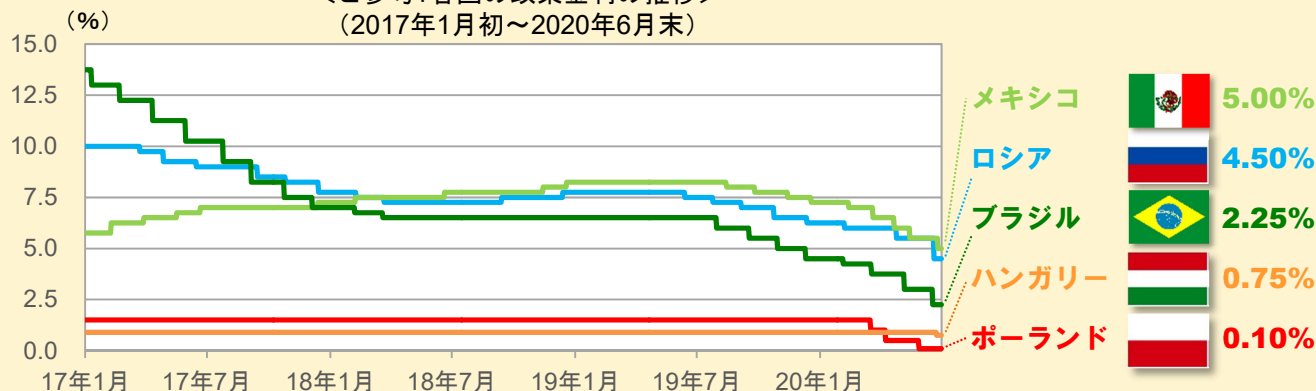


ユーロ高につられて堅調な推移が
期待されるハンガリーフォリント

ハンガリーは新型コロナウイルスの影響が相対的に小さく、引き続き底堅い経済成長が見込まれています。金利水準は他の新興国よりも低いことから利回り面での魅力は劣るものの、ユーロが対米ドルで堅調に推移するとみられる中、ユーロとの連動性が比較的高いハンガリーフォリントは底堅い推移が期待されます。



＜ご参考：各国の政策金利の推移＞
(2017年1月初～2020年6月末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※組入通貨は今後変更になることがあります。

上記は、当ファンドの主な投資対象である外国投資法人の運用会社のアッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドより提供された情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「エマージング・プラス・円戦略コース／成長戦略コース／(マネープールファンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

両コース

分配金Q & A



Q. 引き下げられた分の分配金はどうなるのですか？

A. ファンドの信託財産として留保され、運用に振り向けられます。

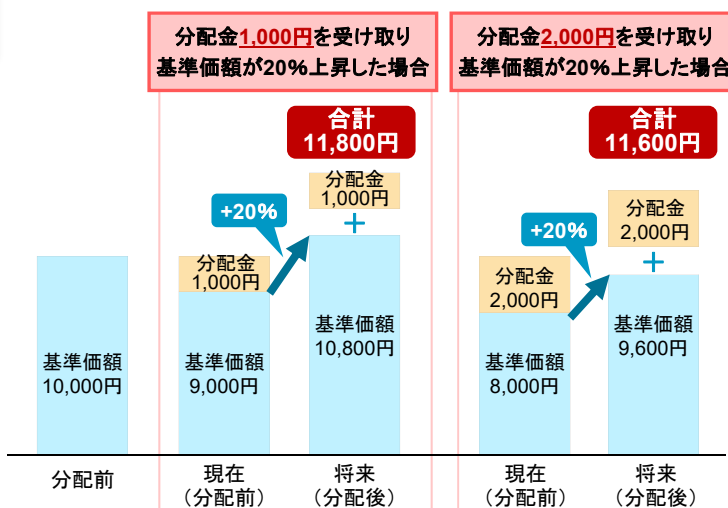
分配金額の引き下げに伴う差額はファンドの信託財産に留保され、運用に振り向けられます。

運用者は、留保された資金をもとに、より多くの投資を行なうことが可能となります。

なお、投資資産の値上がりなどを通じて基準価額が上昇する局面では、分配金額を引き下げてファンドの基準価額を高く保った方が、分配金を多く支払って基準価額が低くなった場合に比べ、基準価額の上昇幅が大きくなります。

※右記はイメージ図です。

＜分配金額の違いによる基準価額上昇時のイメージ＞



Q. 分配金を多く支払うファンドに乗り換えた方がよいですか？

A. 分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。ファンドの運用成績は、トータルリターンで考えていただくことが重要です。

分配金はファンドの運用成果の一部として、決算日における受益者（投資者）の皆様へ、当該ファンドの信託財産の中から支払われるものです。こうしたことから、分配金が支払われると、当該分配金の分だけ基準価額は低下します。

ファンドで得られた収益などをどのように配分する（分配金として支払う／内部留保として投資に振り向ける）かは、各ファンドによって異なることから、分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

よって、ファンドへの投資成果を検証される場合には、投資資金に対する分配金額の多寡ではなく、**基準価額の変動額と受取分配金を合わせた総合的な投資収支（＝トータルリターン）をもって行なうことが、重要であると考えます。**

Q. 今後の分配方針について教えてください。

A. 引き続き、毎月、安定的に分配金をお支払いすることをめざす方針に変更はありません。

分配金額に関しては、今後も、市況動向、基準価額水準などを勘案し、毎決算時に委託会社が決定します。なお、将来の分配金およびその金額について保証するものではありませんが、当ファンドでは今後も収益分配方針に則り、安定した分配を継続的行なうことをめざします。

ファンドの特色



- 成長著しい新興国のハイ・イールド社債に加えて、高配当株式および不動産に投資します。
 - 「円戦略コース」「成長戦略コース」および「マネープールファンド」の間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。
※「マネープールファンド」はスイッチング専用のファンドであり、直接購入いただくことはできません。
 - 実質的な運用は、新興国での投資に豊富な経験を持つアッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドが行ないます。
- ・「円戦略コース」では、主要通貨部分について、為替ヘッジを行なうことにより為替変動リスクの低減を図ります。
- ・「成長戦略コース」では、主要通貨部分について、より成長性が高いと考えられる新興国通貨のうち、5通貨程度に分散投資を行ない、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得をめざします。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

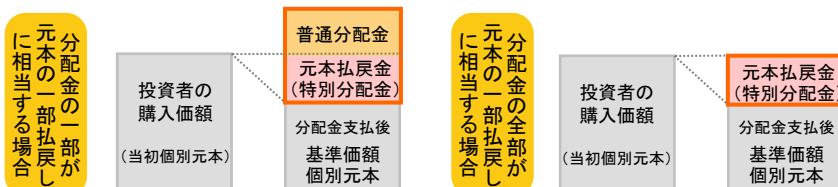
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

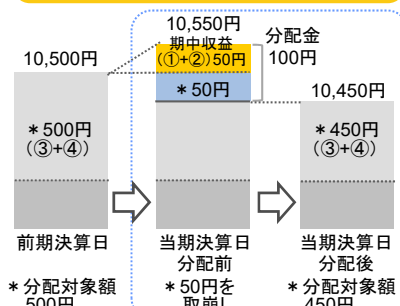
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

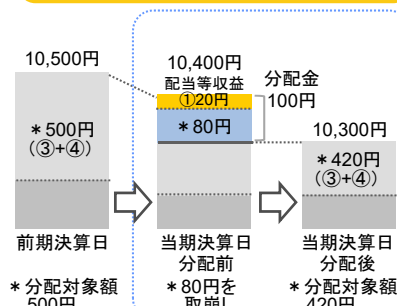
※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



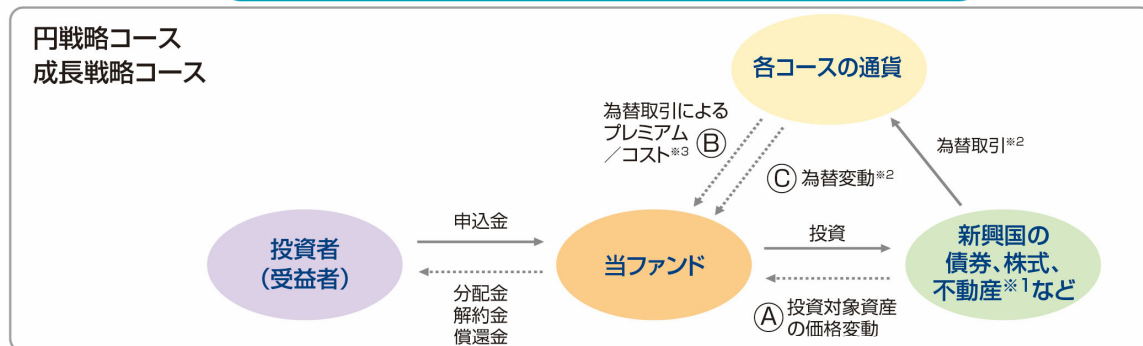
前期決算から基準価額が下落した場合



通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



- ※1 当ファンドは、外国投資法人を通じて新興国の債券、株式、不動産などに投資を行ないます。
- ※2 円戦略コースは、主要通貨部分について、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。成長戦略コースは、主要通貨部分について、組入通貨と円の為替変動リスクがあります。また、各コースとも、その他の通貨部分について、当該通貨と円の為替変動リスクがあります。
- ※3 為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

	(A)	(B)	(C)
収益の源泉	資産価格の値上がり／値下がり	為替ヘッジプレミアム／コスト	為替差益／差損
円戦略コース	収益を得られるケース 資産価格の上昇 損失やコストが発生するケース 資産価格の下落	ヘッジプレミアムの発生 円の金利 - 主要通貨の加重平均金利がプラス ヘッジコストの発生 円の金利 - 主要通貨の加重平均金利がマイナス	為替差益の発生 その他の通貨に対して円安 主要通貨部分については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。 為替差損の発生 その他の通貨に対して円高
成長戦略コース	収益を得られるケース 資産価格の上昇 損失やコストが発生するケース 資産価格の下落	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 組入通貨の加重平均金利 - 原資産通貨の加重平均金利がプラス コスト(金利差相当分の費用)の発生 組入通貨の加重平均金利 - 原資産通貨の加重平均金利がマイナス	為替差益の発生 組入通貨/その他の通貨に対して円安 為替差損の発生 組入通貨/その他の通貨に対して円高

※為替ヘッジを行なわないその他の通貨部分については、当該通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

- 主要通貨とは米ドルなどG10の国の通貨をさし、その他の通貨とはG10以外の国の通貨をさします。
- 組入通貨とは、成長戦略コースの主要通貨部分における、新興国通貨5通貨程度をさします。
- 当ファンドでは主要通貨部分について為替取引を行ないます*。そのため、為替取引を行なわないその他の通貨部分については、為替取引によるプレミアム／コストは発生しません。
- *市況動向および資金動向などにより、為替取引を行なわない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引（NDF取引）を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

※為替取引には、為替ヘッジ（主要通貨を売り、円を買う取引）が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム／コスト」を「為替ヘッジプレミアム／コスト」といいます。

お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

【円戦略コース】【成長戦略コース】

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式および不動産投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式および不動産投信の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】【デリバティブリスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【マネープールファンド】

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様は「エマージング・プラス・円戦略コース／・成長戦略コース／(マネープールファンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

■お申込みメモ

商 品 分 類	＜円戦略コース、成長戦略コース＞ 追加型投信／海外／資産複合 ＜マネープールファンド＞ 追加型投信／国内／債券
購 入 単 位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信 託 期 間	2021年8月10日まで(2011年8月31日設定) ※2020年11月12日付で信託期間を5年更新し「2026年8月10日まで」に変更予定です。
決 算 日	＜円戦略コース、成長戦略コース＞ 毎月10日(休業日の場合は翌営業日) ＜マネープールファンド＞ 毎年2月10日、8月10日(休業日の場合は翌営業日)
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	＜円戦略コース、成長戦略コース＞ 販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日またはガーンジーの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※マネープールファンド スイッチングを伴う購入・換金の申込みについて、スイッチング対象である上記各コースの購入・換金申込不可日には受付を行ないません。 * スwitchingを伴わない換金の申込みについては、販売会社の営業日に受付を行ないます。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購 入 時 手 数 料	＜円戦略コース、成長戦略コース＞ 購入時の基準価額に対し <u>3.85%(税抜3.5%)以内</u> ＜マネープールファンド＞ ありません。※マネープールファンドはスイッチング以外の購入はできません。 ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換 金 手 数 料	ありません。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	＜円戦略コース、成長戦略コース＞ 純資産総額に対し年率2.036%(税抜1.96%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.836%(税抜0.76%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率1.2%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。 ＜マネープールファンド＞ ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率0.605%(税抜0.55%)以内</u>
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有望証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様には「エマージング・プラス・円戦略コース／成長戦略コース／(マネープールファンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/
〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)